
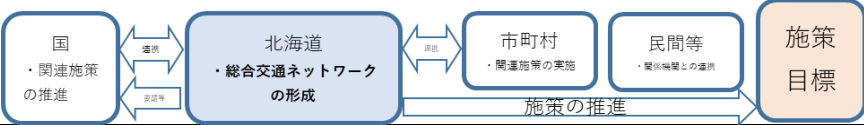


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課	
施策名	物流機能の強化			施策コード	02041	
政策体系(中項目)	海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展			政策体系コード	2(5)A	
知事公約	C0085, C0109, C0118, C0151, C0153, C0154	総合戦略	A2313, A4411	国土強靱化	B4441, B4442, B4443, B5212, B5213	事務事業数 9
SDGs				総合判定	遅れている	

【1 Plan】

施策目標	国内外との物流の拡大効果を全道に波及させるため、空港・港湾などの交通拠点の機能強化を図るほか、民間活力の導入や空港間連携による道内航空ネットワークの拡充といった高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化など、道内交通体系の充実・強化を図る。					
現状と課題	力強い経済の構築に向けて海外の成長力を取り込むためには、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化する必要がある。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・北極海航路の利活用に向けて、産・学・官が連携し、最新動向等の情報共有や機運醸成などの取組を推進する。 ・各港湾における業務継続計画（BCP）の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、広域BCPについては、災害時を想定した訓練に参画するなど関係機関と連携した取組を行う。 ・新千歳空港国際化推進協議会等の関連団体と連携し、国際航空貨物の拡大に向けた取組を推進する。 					
予算額(千円)	R3	148,108	R2	197,200	R1	162,525
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	億円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道産食品輸出額(暦年)	目標値		1,500	1,500	1,500	1,500	69.5%	D
	実績値		1,014	1,182	1,043	-		
設定理由	道から道内港を通じ直接海外へ輸出された道産食品の通関額及び道外港を通じ海外へ輸出された道産食品の通関額の推計。							
分析(主な取組と成果)								
令和元年度の道産食品輸出額は1,043億円(前年比17.8%減)となった。なお、令和2年度の道内港からの輸出額は約12.9%減と減少傾向となっている。主な原因は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外食需要の減少に伴いホタテガイやナマコ等の輸出額が減少したもの。道としては、引き続き、国際航空貨物の拡大や北極海航路の利活用に向けた取組を関係者と連携して推進していくことが必要。								

指標名②		R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値						
	実績値						
設定理由							
分析(主な取組と成果)							

令和3年度 基本評価調書②	施策名	物流機能の強化	施策コード	02041
---------------	-----	---------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
	道産食品輸出額（暦年）	1,014	1,182	1,043	1,500	D
目標（指標）の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 国際航空貨物の拡大に向け、道と関係機関が連携を図りながら、新千歳空港からの輸出拡大に向けた取組を行うことが必要。 国、大学、経済団体、港湾管理者などと連携し、北極海航路の利活用に向けた取組を推進していくことが必要。 				指標総合判定	D
連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 北極海航路の拠点化に向け、国、大学、経済団体、港湾管理者などと意見交換を実施するとともに、北極海航路の利活用に向け、民間企業と意見交換を実施している。 広域港湾BCP訓練を通じ、災害時における必要な対応や課題について、国や港湾管理者等、関係機関との間で共有が図られている。 新千歳空港国際化推進協議会と連携し、国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施している。 				連携判定	○
緊急性優先性	R4年度国費要望において、「道内空港の国際航空物流体制の充実・強化」、「北極海航路の活用に向けた取組の推進と本道港湾の活用・国の施策への位置付」、「船舶の大型化や農水産物の輸出促進に対応した施設整備などによる港湾の機能強化」について要望している。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 新千歳空港国際化推進協議会等の関係団体と連携した取組や国への要望などを行っているが、関係者による更なる連携が必要。 国、大学、経済団体、港湾管理者などと連携し、引き続き、北極海航路の利活用に向けた取組を推進していくことが必要。 				総合判定（一次評価）	遅れている

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	国際航空貨物の拡大に向け、道と関係機関が連携を図りながら、新千歳空港からの輸出拡大に向けた取組を行う。
	②	港湾管理者及び民間団体等と連携し、北極海航路の航行船舶の誘致などを進める。
	③	港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の港湾整備の推進に向け国に要望するとともに、広域港湾BCPにおいては関係機関と連携して検証を行うなど、実効性を高めるための取組を進める。

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	対応状況 (R3.3時点)
R3年度二次政策評価	国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。

【3 Action】

二次政策評価への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 ○国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。
R4施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。 ○道内港湾の国際物流拠点化を図るため、新たな物流ルートとして期待される北極海航路の地理的優位性を活かした寄港拡大に向けた取組を推進する。また、北極域調査研究船の道内港湾の拠点化に向けた取組を推進する。 ○港湾の機能強化を図るため、港湾整備の推進に向けては国に引き続き要望していくとともに、災害時の物流機能の確保等に向け、関係機関と連携した広域港湾BCPなど、実効性のある取組を進める。